



三原市本郷人権文化センターだより

発行／三原市人権推進課
編集／三原市本郷人権文化センター
所在地／三原市本郷北3丁目16番10号
電話／0848-86-3333
FAX／0848-86-3407

『みんなで考える人権講座』を開催します

と き：11月29日（金）13：30～14：30

ところ：本郷人権文化センター 2階 大会議室

演 題：「同和問題の今を 考える」 定員：35名（申込み不要）

講 師：人権推進課 職 員



平成29(2017)年に実施した三原市人権問題市民意識調査によると、同和地区出身者に対する差別がなくなったかという問いに対して「差別はなくなった」との回答は2割に満たないものでした。今の同和問題の実態はどうなっているのか？そして、どう解決していくのか、みんなで考えていきます。

地域親睦グラウンドゴルフ大会を開催します

と き：11月24日（日）9時～12時（受付は8時30分～）

ところ：本郷小学校 グラウンド

競 技：2ラウンド16ホールの合計打数で競います。

対 象：「ふれあい交流事業実行委員会」関係組織（近隣町内会会員）、三原市本郷人権文化センター利用者等

定 員：80人（定員になり次第締め切ります。）

※定員に満たない場合、当日受付あり



そ の 他：用具を持ってなくても参加できます（貸出し用を準備しています）。申込み等、くわしくは本郷人権文化センターへお問い合わせください。

あなたの戸籍謄本、知らない人に見られているかも・・・

不正な目的で他人の戸籍謄本などを取得し、時には転売するという事件が起きています。でも、他人に戸籍謄本を取得されたことが本人に通知されれば、その相手を知り、その目的などを確認することができます。また、登録する人が多いほど、不正取得に対する抑止力となり得ます。ぜひ、三原市の「登録型本人通知制度」にご登録ください。



市HP

登録方法などはこちら

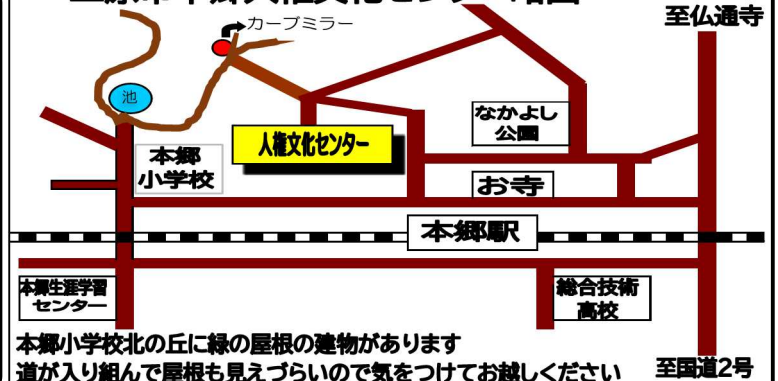
人権相談

人権侵害や差別などでお悩みの方は、人権相談員にご相談ください。相談は無料で秘密は守られます。気軽に相談してください。



- と き 土・日・祝日は除く 10時～16時
- ところ 三原市本郷人権文化センター
- 電 話 0848-86-3333

三原市本郷人権文化センター略図



本郷小学校北の丘に緑の屋根の建物があります
道が入り組んで屋根も見えづらいので気をつけてお越しください 至国道2号

人権のひろば



「私らしく暮らせるみはらプラン」～個性と能力が発揮できる社会をめざして～
(第4次三原市男女共同参画プラン) 令和4(2022)年3月施行について紹介していきます。

【第5回】

市 HP2次元コード



「社会情勢」計画策定にあたって背景にある社会情勢について紹介します。

① 少子高齢化、人口減少社会の本格化

労働力人口の不足や地域におけるコミュニティの維持が困難になることが予想されています。こうした中で、性別に関わらず誰もが個性や能力を十分に発揮し、職場・地域で活躍することで社会全体の活力の向上につながることが期待されています。



② 女性活躍の推進や働き方改革

一般事業主行動計画策定義務が101人以上の事業所に拡大され、また、時間外労働の上限規制が中小企業にも適用されるようになるなど、女性の活躍の領域を中小企業に拡大していくための法整備が進んでいます。この法改正を職場で具現化していく必要があります。



③ 平均寿命の延伸と人生100年時代の到来

人生100年時代においては、若いときから仕事と生活の調和を図り息の長い現役生活を送っていくことが求められます。また、平均寿命の延伸により、親や配偶者の介護の担い手となることが予想され、男女ともに家事・育児・介護等に主体的に関わる必要があります。

その他、④デジタル技術を活用したDX※の進展⑤新型コロナウイルス感染症の流行により悪化する女性への影響⑥防災分野への参画拡大⑦性の多様性への理解があげられています。

※DX デジタル技術を活用して、仕事、暮らし、地域等においてモデル、組織、文化などのあり方に变革を起こすこと。

★きょうは何の日？ 11月 人権カレンダー



11月20日 世界子どもの日

1954年に世界の子どもたちの相互理解と福祉の向上を目的として、国連によって制定され、毎年子どもの権利の認識向上と子どもの福祉の向上に向けて子どもたちが主体となった催しが行われています。また、1989年11月20日には、「子どもの権利条約」が国連総会で採択されました。条約では、生きる権利や成長する権利、暴力から守られる権利、教育を受ける権利、遊ぶ権利など世界のどこで生まれても子どもたちが持っているさまざまな権利が定められました。私たちは、この条約の理念を社会の中で活かすよう取り組みを進めていく必要があります。